



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 三共興株式会社

上場取引所 東

コード番号 8018

URL <https://www.sankyoseiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 井ノ上 明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 日野 尚彦 (TEL) (06)6268-5214

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	16,593	7.7	1,603	△24.4	2,559	△11.8	1,982	33.5
2024年3月期第3四半期	15,401	11.5	2,120	16.1	2,901	15.9	1,484	△25.0

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 5,264百万円(△2.3%) 2024年3月期第3四半期 5,387百万円(73.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	50.53	—
2024年3月期第3四半期	36.91	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	69,635	50,986	72.7
2024年3月期	66,612	47,727	71.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 50,643百万円 2024年3月期 47,394百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	27.00	27.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	3.4	1,900	△23.2	2,700	△19.5	2,100	△5.7	53.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1 社 (社名) 株式会社Twelve 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	46,000,000株	2024年3月期	56,000,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	7,778,194株	2024年3月期	16,116,915株
------------	------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期3Q	39,225,984株	2024年3月期3Q	40,215,203株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年12月31日まで)におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の回復などにより経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国経済の先行き懸念、エネルギー価格や原材料価格の高騰、円安の進行に伴う物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましては、商業施設等への人流回復や円安を背景としたインバウンド需要が見られた一方で、物価上昇に伴う衣料品に対する消費マインドは、依然として慎重さが残り、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、2025年度を初年度とする3ヶ年の第2次中期経営計画「CHALLENGE NEXT 100」を策定し、その基本戦略である「グローバルなブランドビジネスの拡大」「OEMビジネスモデルの変革」「積極的な成長投資」を軸に、新経営方針「共生NEXT100」の更なる深化を図り、自社の強みである経営資源を有効活用し、着実な成長を推し進めております。

この第2次中期経営計画の初年度である2025年3月期におきましては、ファッション関連事業における「DAKS」「LEONARD」ブランドや繊維関連事業における新規事業への成長投資など鋭意進捗させております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前年同期比7.7%増の16,593百万円、営業利益は前年同期比24.4%減の1,603百万円、経常利益は前年同期比11.8%減の2,559百万円となりました。前期は特別損失として商標権の減損損失を627百万円計上し、当期は特別利益として投資有価証券売却益を89百万円計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比33.5%増の1,982百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① ファッション関連事業

英国「DAKS」、フランス「LEONARD」ブランドを軸に、国内をはじめ、中国・香港・マカオ・台湾・韓国・タイなどのアジア市場を中心として、グローバルにブランドビジネスの拡大を図っております。

国内におきましては、「DAKS」「LEONARD」を百貨店などに販売する国内グループ会社において、2024年9月より、「DAKSメンズ」「DAKS GOLF」の当社グループでの企画・販売をスタートするなど、首都圏を中心とした百貨店などで店頭販売が堅調に推移し、売上高は前期並みで推移いたしました。前期に出店した旗艦店にかかる経費やイベント費用の増加などにより、減益となりました。

海外におきましては、「DAKS」「LEONARD」などを展開するアジア市場において、香港では前期に出店した旗艦店により増収となりましたが、経費の増加により減益となりました。中国では、市況の急激な悪化により、代理商向け「DAKS」卸売りの受注が減少し、減収減益となりました。台湾では、「DAKS」メンズ展開のスタートなどにより増収となりましたが、経費の増加もあり利益は概ね前期並みで推移しております。

ファッション関連事業全体では、ブランド価値向上のための積極的な店舗展開やプロモーションを推し進めており、増収となりましたが、出店に伴う人件費・地代家賃等の店舗経費やファッションショー等のイベント費用が増加していることなどにより、減益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比1.4%増の7,789百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比29.6%減の1,212百万円となりました。

#### ② 繊維関連事業

製品OEM事業においては、受注競争が加速する中、取引先との取り組み強化に努めております。主要取引先との取引が堅調に推移し、新規取引先の開拓などもあり、増収となりましたが、為替の影響などにより粗利率が減少、人件費など経費の増加により、利益は前期並みとなっております。

新規事業への取り組みとして、2024年7月に「Product Twelve」ブランドを展開する株式会社Twelveが、当社グループの傘下となり、また、生産サプライチェーン拡充の一貫として、東南アジアでの生産拡充を進めております。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比14.6%増の7,860百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比0.2%増の315百万円となりました。

③ 不動産関連事業

大阪の賃貸ビルをメインとして東京・横浜・神戸などの不動産に係る賃貸事業は、既存不動産、前期に取得した物件ともに稼働率が安定的に推移、また、内装工事業の大型改装工事の受注などにより増収増益となりました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比14.2%増の1,998百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比5.9%増の619百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,409百万円（7.7%）減少し、16,843百万円となりました。これは、現金及び預金が2,478百万円減少した一方で、商品及び製品が877百万円増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて4,431百万円（9.2%）増加し、52,792百万円となりました。これは、投資有価証券が3,875百万円増加、建物及び構築物（純額）が286百万円増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて922百万円（11.3%）減少し、7,229百万円となりました。これは、未払法人税等が491百万円減少、未払費用が309百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて685百万円（6.4%）増加し、11,419百万円となりました。これは、繰延税金負債が1,242百万円増加した一方で、長期借入金が388百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて3,258百万円（6.8%）増加し、50,986百万円となりました。これは、自己株式が3,597百万円減少、その他有価証券評価差額金が2,861百万円増加した一方で、利益剰余金が3,611百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年11月8日の決算発表時に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,907	9,429
受取手形及び売掛金	3,567	3,792
商品及び製品	2,236	3,113
仕掛品	3	8
原材料及び貯蔵品	6	8
未収還付法人税等	5	62
その他	526	428
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,252	16,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,377	9,664
土地	4,585	4,585
使用権資産（純額）	967	955
その他（純額）	644	742
有形固定資産合計	15,574	15,948
無形固定資産		
商標権	4,849	4,960
その他	800	854
無形固定資産合計	5,650	5,814
投資その他の資産		
投資有価証券	26,498	30,373
退職給付に係る資産	9	9
その他	644	652
貸倒引当金	△17	△6
投資その他の資産合計	27,134	31,029
固定資産合計	48,360	52,792
資産合計	66,612	69,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,044	1,995
短期借入金	2,820	2,820
1年内返済予定の長期借入金	518	520
リース債務	343	468
未払金	423	162
未払費用	916	607
未払法人税等	610	119
その他	473	536
流動負債合計	8,151	7,229
固定負債		
長期借入金	1,878	1,490
リース債務	679	523
繰延税金負債	6,991	8,234
退職給付に係る負債	298	276
長期預り金	785	770
その他	99	123
固定負債合計	10,733	11,419
負債合計	18,885	18,648
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,111	6,106
利益剰余金	31,052	27,440
自己株式	△7,123	△3,526
株主資本合計	33,040	33,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,579	17,440
繰延ヘッジ損益	19	62
為替換算調整勘定	△255	111
退職給付に係る調整累計額	10	8
その他の包括利益累計額合計	14,354	17,623
非支配株主持分	333	342
純資産合計	47,727	50,986
負債純資産合計	66,612	69,635

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	15,401	16,593
売上原価	8,132	9,075
売上総利益	7,269	7,518
販売費及び一般管理費	5,148	5,914
営業利益	2,120	1,603
営業外収益		
受取利息	74	78
受取配当金	652	791
為替差益	63	116
その他	28	37
営業外収益合計	819	1,024
営業外費用		
支払利息	28	46
店舗等除却損	0	2
その他	8	19
営業外費用合計	38	68
経常利益	2,901	2,559
特別利益		
投資有価証券売却益	—	89
特別利益合計	—	89
特別損失		
減損損失	※ 627	—
特別損失合計	627	—
税金等調整前四半期純利益	2,273	2,648
法人税、住民税及び事業税	635	671
法人税等調整額	140	△18
法人税等合計	775	653
四半期純利益	1,498	1,995
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,484	1,982



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,498	1,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,165	2,861
繰延ヘッジ損益	△10	43
為替換算調整勘定	737	366
退職給付に係る調整額	△3	△2
その他の包括利益合計	3,889	3,269
四半期包括利益	5,387	5,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,374	5,251
非支配株主に係る四半期包括利益	13	13

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年9月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,700,000株の取得を行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が953百万円増加しております。

また、当社は、2024年9月17日開催の取締役会決議に基づき、2024年9月27日付で、自己株式10,000,000株の消却を実施しております。これにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が17百万円、利益剰余金が4,516百万円、自己株式が4,533百万円それぞれ減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が6,106百万円、利益剰余金が27,440百万円、自己株式が3,526百万円となっております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

## ※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
事業用資産	商標権	ロンドン	627
計			627

当社グループは、事業別を基本とし、賃貸用資産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとにグルーピングを行っております。

商標権については、英国の連結子会社であるDAKS SIMPSON LIMITEDにおいて、英国国債金利の上昇に伴う割引率の上昇を反映し、今後の事業計画に基づき将来の回収可能価額を測定した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は事業用資産においては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.2%~18.3%の割引率で割り引いて算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,681	6,097	1,622	15,401	—	15,401
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4	761	128	894	△894	—
計	7,686	6,858	1,750	16,295	△894	15,401
セグメント利益	1,723	315	584	2,623	△503	2,120

(注) 1. セグメント利益の調整額△503百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△420百万円及びセグメント間取引消去等△83百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業		
減損損失	627	—	—	—	627

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ファッション 関連事業	繊維 関連事業	不動産 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,785	6,929	1,879	16,593	—	16,593
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4	930	119	1,054	△1,054	—
計	7,789	7,860	1,998	17,648	△1,054	16,593
セグメント利益	1,212	315	619	2,147	△544	1,603

(注) 1. セグメント利益の調整額△544百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△456百万円及びセグメント間取引消去等△88百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	713百万円	887百万円
のれんの償却額	32 "	41 "

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2025年1月6日開催の取締役会において、2025年4月1日(予定)を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である三共生興アパレルファッション株式会社(以下、三共生興アパレルファッション)を吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下、本合併)を行うことを決議し、同日付けで合併契約を締結しております。

1. 本合併の目的

当社グループは、第2次中期経営計画2025-2027「CHALLENGE NEXT 100」において、その基本戦略である「グローバルなブランドビジネスの拡大」「OEMビジネスモデルの変革」「積極的な成長投資」を掲げており、自社の強みである経営資源を有効活用し、事業成長を推し進めております。

当社は、2008年に分社化により三共生興アパレルファッションを設立し、繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維関連事業の高効率経営にこれまで注力してまいりました。

今般、製品OEM事業における受注競争が加速する事業環境において、グローバルな市場や顧客の拡大を目指すべく「OEMビジネスモデルの変革」への追求が経営課題となっております。また、繊維・アパレル業界を取り巻く環境が大きく変化する中で、更なる強固な経営体制の構築を目指し、中長期的に一体運営が必要との認識により、上記のとおり本合併を決議いたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

取締役会決議日	2025年1月6日
合併契約締結日	2025年1月6日
合併期日	2025年4月1日(予定)

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定する簡易合併であり、三共生興アパレルファッションにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、三共生興アパレルファッションは、解散いたします。

(3) 本合併に係る割当ての内容

三共生興アパレルファッションは、当社の100%子会社であるため、本合併による株式その他の金銭等の交付はありません。

(4) 本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

## 3. 本合併の当事会社の概要 (2024年9月30日現在)

	本合併存続会社	本合併消滅会社
(1) 名称	三共生興株式会社	三共生興アパレルファッション株式会社
(2) 所在地	大阪市中央区安土町二丁目5番6号	東京都中央区日本橋富沢町11番12号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO 井ノ上 明	代表取締役社長 宮澤 哲次
(4) 事業内容	海外ブランドのライセンスビジネス並びにブランド商品の国内外取引及び輸出入、不動産賃貸事業ほか	繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般
(5) 資本金	3,000百万円	100百万円
(6) 設立年月日	1938年12月11日	2008年10月1日
(7) 発行済株式数	46,000,000株	5,400株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持分比率	(公財)三木瀧蔵奨学財団 20.09% 日本マスタートラスト信託銀行(信託口) 9.19% NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT 6.46% HSBC PRIVATE BANK (SUISSE) SA GENEVA-SEGREG UK IND1 CLT ASSET 5.10% (一財)サンライズ財団 4.71%	三共生興(株) 100.00%
(10) 直前事業年度の財政状態および経営成績		
決算期	2024年3月期 (連結)	2024年3月期 (単体)
純資産	47,727百万円	1,782百万円
総資産	66,612百万円	3,534百万円
1株当たり純資産	1,188.34円	330,025.56円
売上高	21,271百万円	9,753百万円
営業利益	2,473百万円	416百万円
経常利益	3,356百万円	402百万円
当期純利益 (※)	2,227百万円	254百万円
1株当たり当期純利益	55.51円	47,113.57円

(※) 存続会社については、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております。

## 4. 本合併後の状況

本合併に伴う当社の商号、事業内容、所在地、代表者の役職及び氏名、資本金及び決算期に変更はありません。

## 5. 今後の見通し

本合併は、当社の100%子会社との合併であるため、当社連結業績への影響は軽微であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

三共生興株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人  
大阪事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池上由香

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 崇

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている三共生興株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。